



観光事業に関する自治体実態調査

令和8年／2026年



調査目的

- ・各自治体における観光事業やプロモーションに関する取り組み状況の実態把握を行うための調査です。（平成30年度より毎年実施）
- ・本調査結果を今後の観光プロモーション活動などにお役立ていただくことも、あわせて目的としています。

調査期間

- ・令和8年5月12日～令和8年6月30日

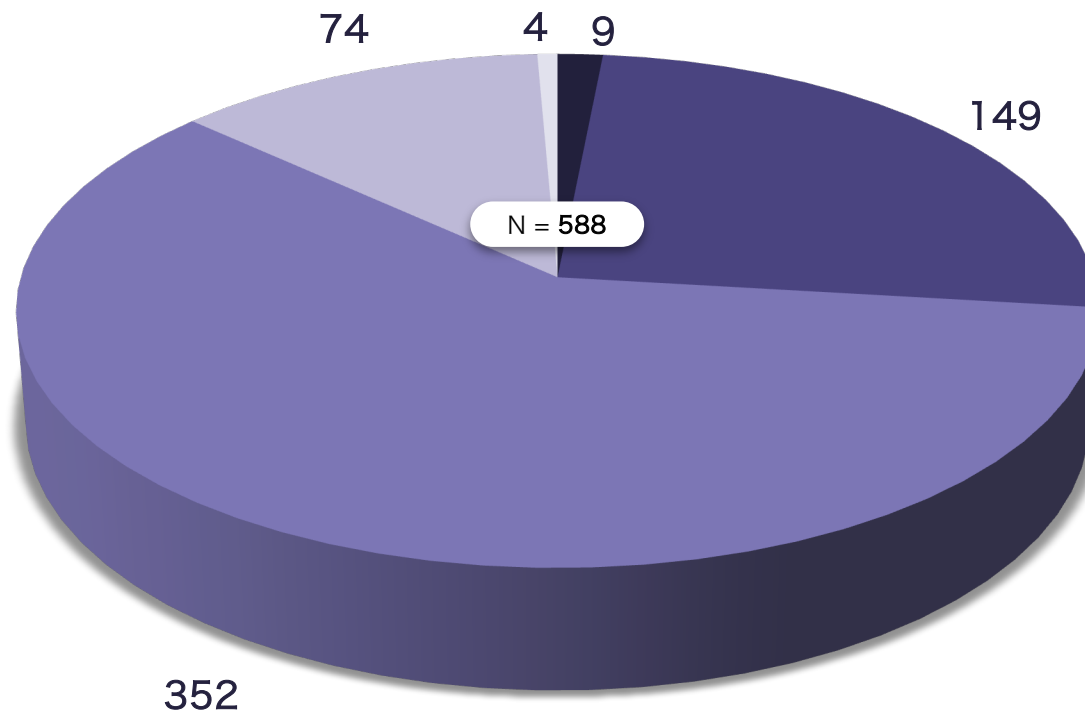
調査対象

- ・全国1,741自治体

回収状況

- ・回収数：717票
- ・回収率：41.1%

01. 一昨年度と比較した昨年度の観光客数の増減



■ 1.5倍以上

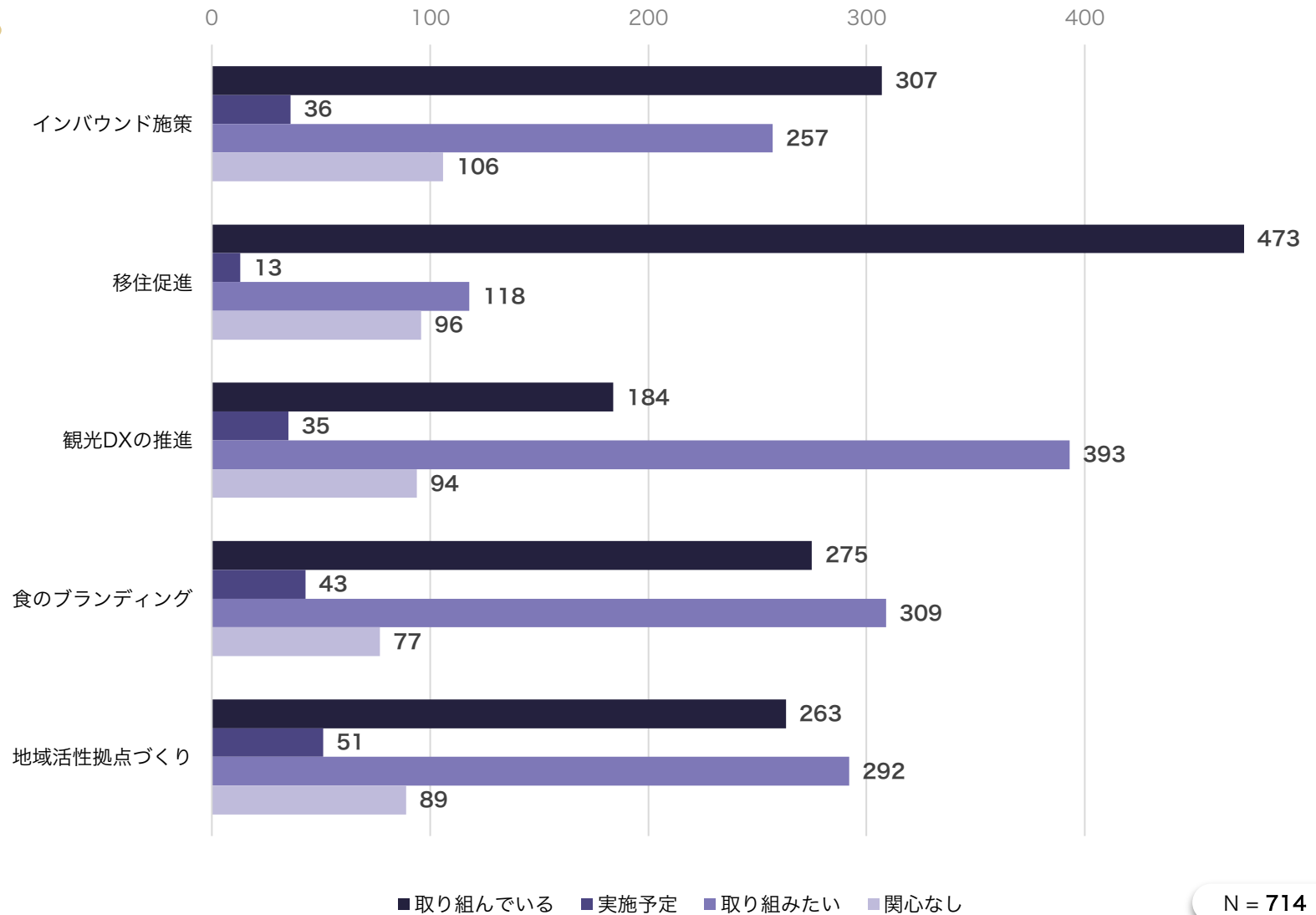
■ 1.1倍～1.5倍未満

■ ほとんど変わらない

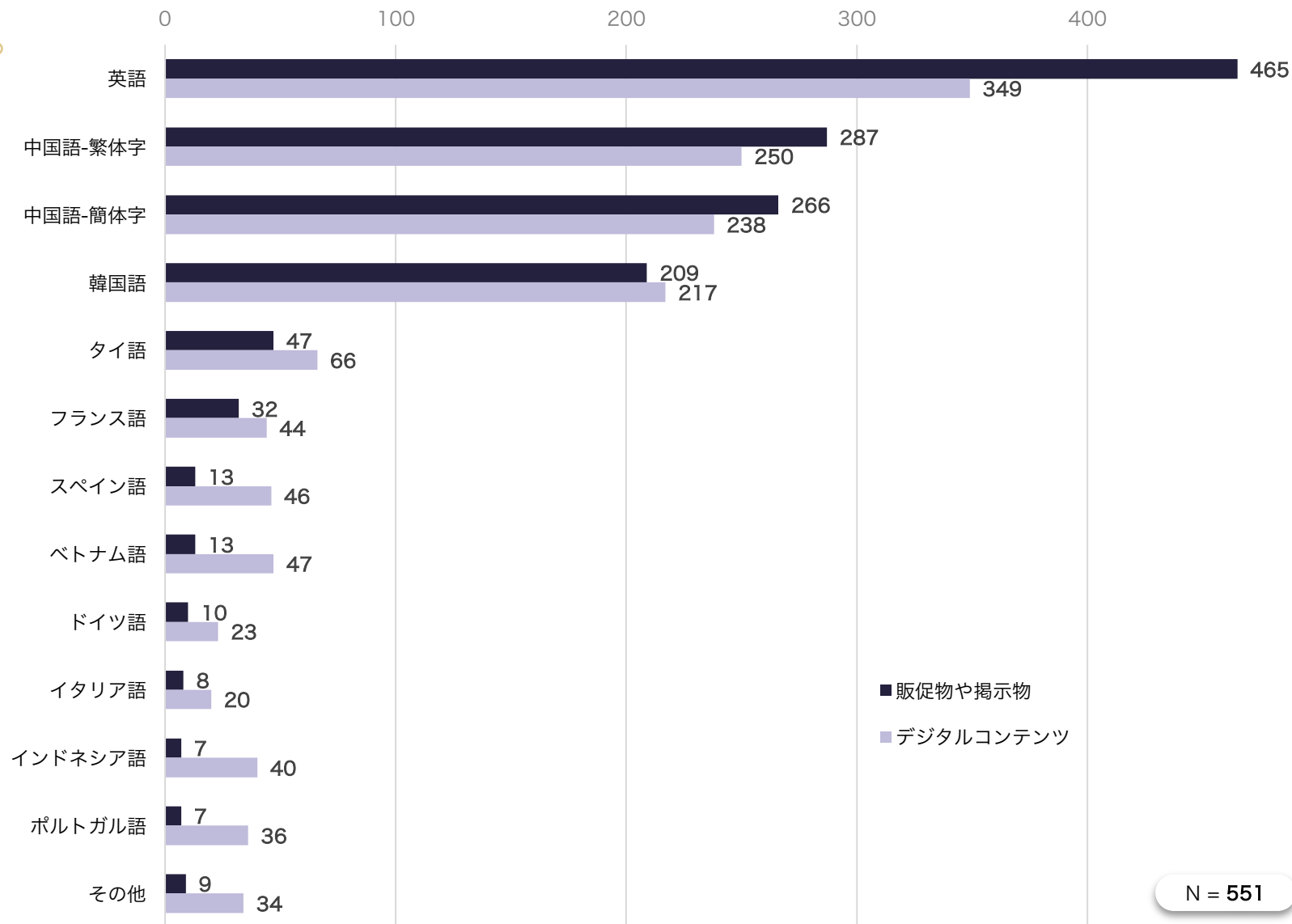
■ 約7割～9割

■ 約5割～7割

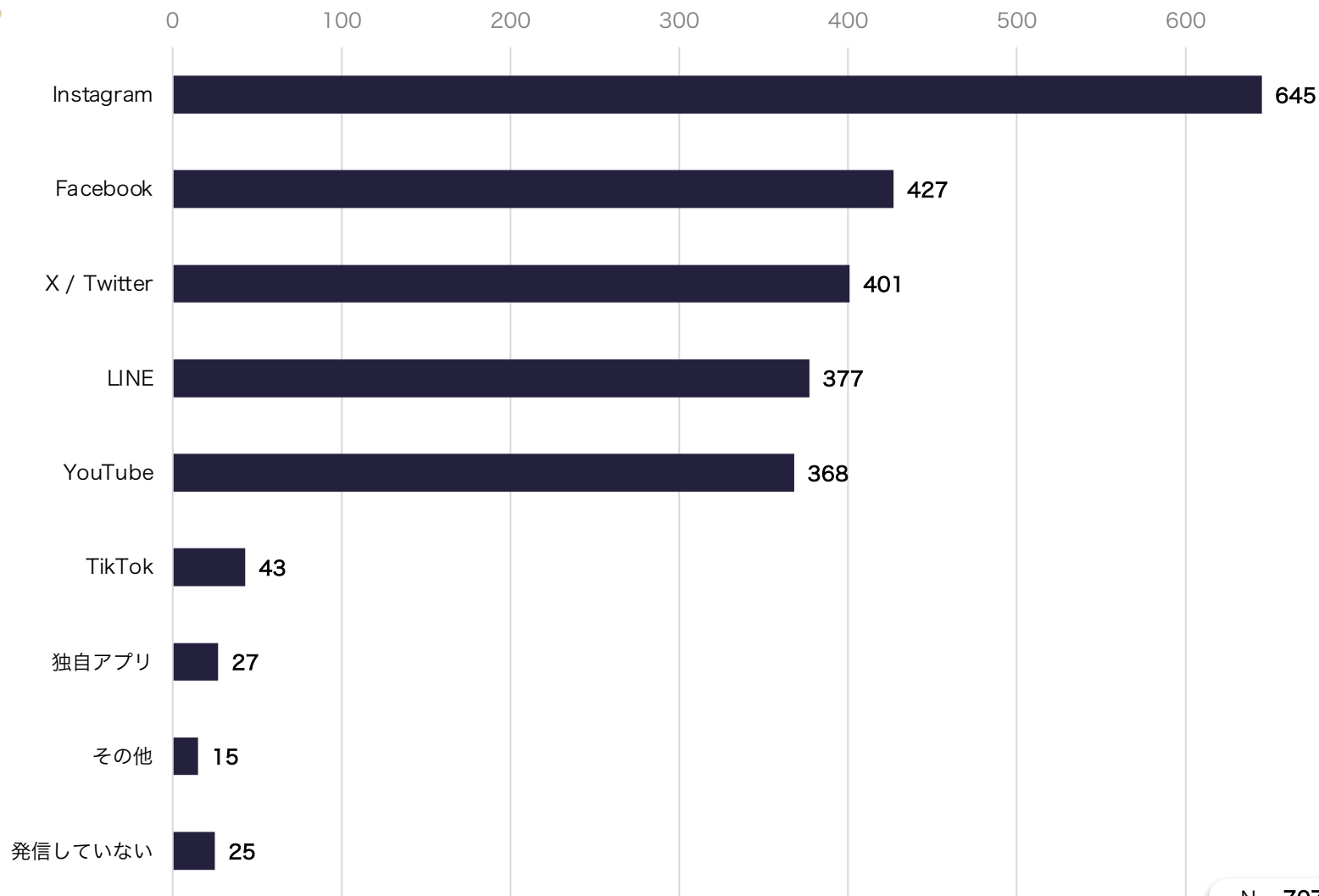
02. 各事業の取り組み状況について



03. 多言語化の実施状況とその対応言語

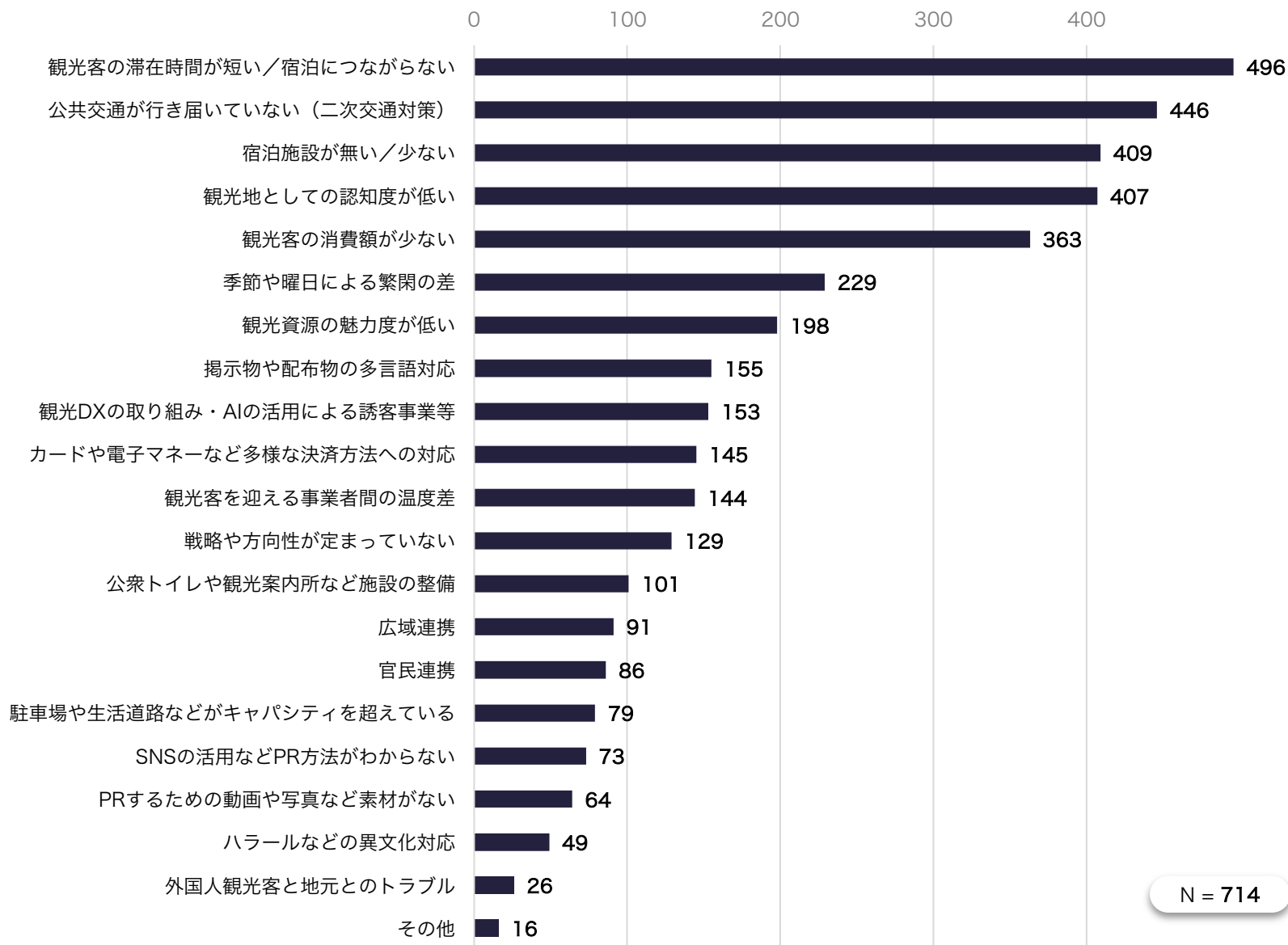


04. 情報発信に利用しているプラットフォーム



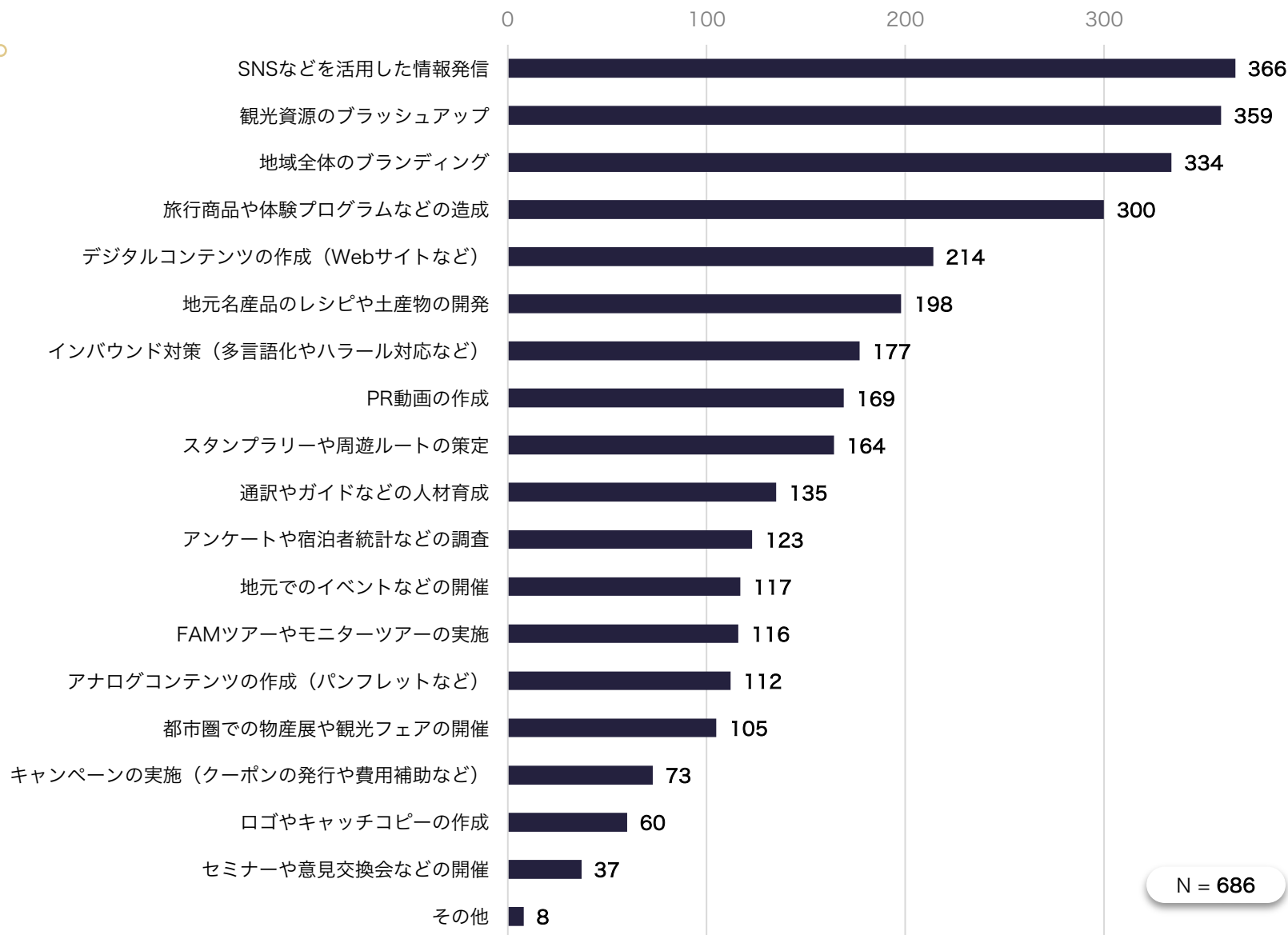
N = 707

05. 観光事業の推進における課題

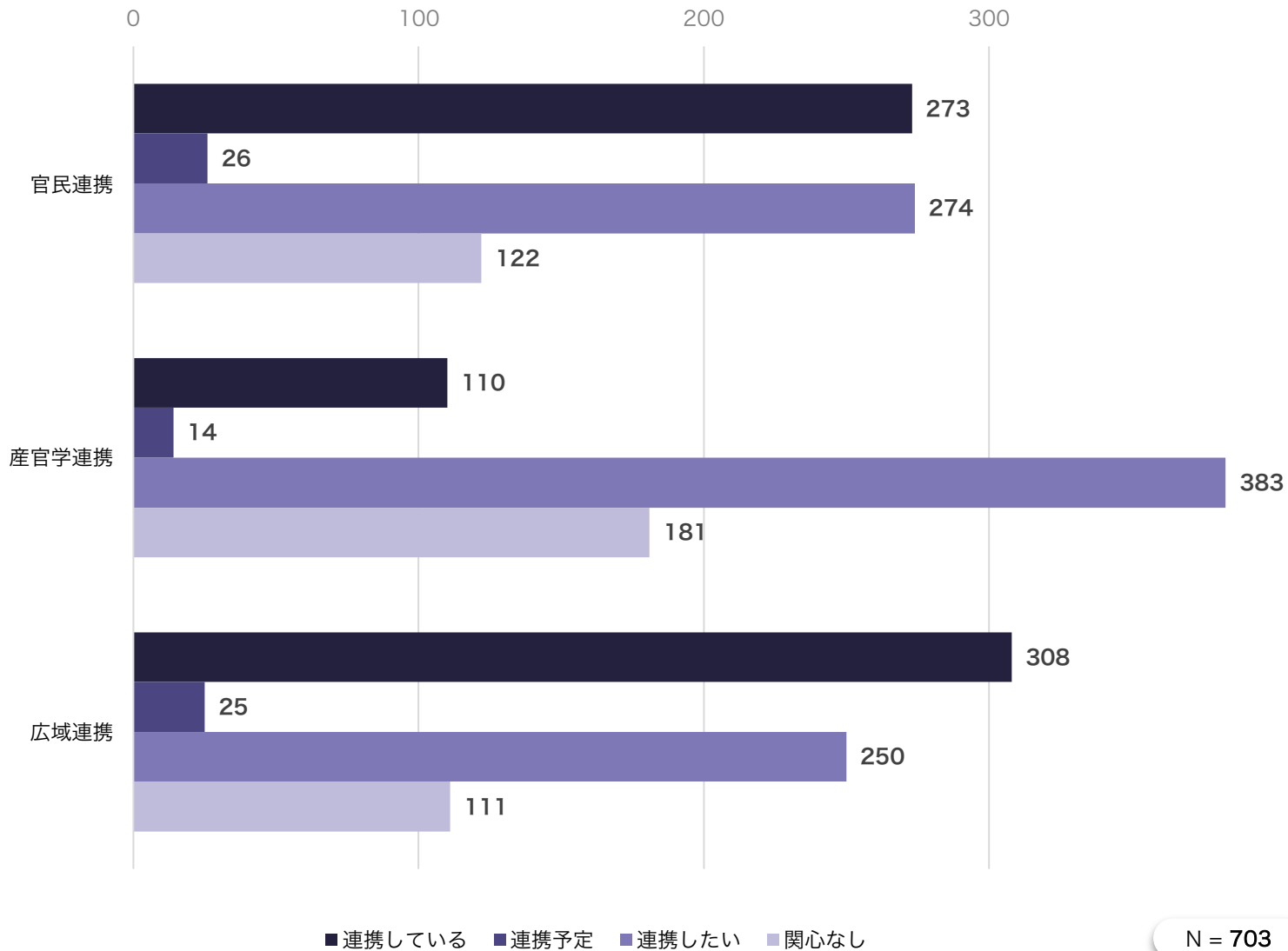


N = 714

06. 課題を解決するにあたって関心のある取り組み



07. インバウンド観光事業の推進における連携の状況





一般財団法人 地域みらい創造財団